

【愛知教育大学大学院教育学研究科】

2008年2月14日に実施した訪問調査では、去る11月に本プロジェクトが実施した質問紙調査への回答に基づき、現在検討中という、(1)各教科教育専攻の共通科目の内容、(2)教科の実践的力量に対する評価システムの概要、の2点について聞き取りをおこなった。

①. 教科実践力強化の取り組み

教育学研究科は、「教育実践研究科」(教職大学院)の新設にともない教育組織の改編をおこなったため(図1参照)、2008年度から新しいカリキュラムがスタートする。このなかで、各教科教育専攻(国語、英語、社会科、数学、理科、芸術、保健体育、家政、技術)は、専攻内に教材研究を内容とした必修の共通科目を設置することになった。この科目は、教科実践力強化の核として機能することが期待されている。

各教科教育専攻は、教科教育と教科専門の2つの領域からなっている。たとえば国語教育専攻の領域には、「国語科教育学」と「国語科内容学」がある。専攻内の共通科目というのは、この2領域を横断する性格を持ち、具体的には先述のように教材研究をおこなうこととされる。

②. 評価システムの模索

教育学研究科では、上記のようなカリキュラムの改善だけでなく、大学院教育を通して育成された実践的力量に対する評価のシステム構築に向けて、現在作業が進められている。

この評価システム作成を担当するのは、「教育創造センター」のスタッフである。教育創造センターは、法人化と同時に新設された教育活動全般の改善を推進する機関であり、スタッフ(研究員)5名はすべて兼任である。評価システム作成以外の具体的な活動としては、たとえば、シラバスの編集、授業アンケートの作成・集計・フィードバック、FD企画の支援などがある。

教育創造センターでは、評価システムを構築するにあたり、「教職の実践的力量」とされるもののうち、まずは教科教育に関わる部分に限定して検討することにした。そして、作業は以下の手順に従って進められてきており、2008年2月時点では第3段階にある。

<第1段階>

各教科の教科教育学の教員11名に対し、実践的力量の捉え方を尋ねるアンケートを実施。実践的力量の定義については、きわめて多様な回答が得られた。

<第2段階>

センターでの議論を経て、実践的力量を評価する際の規準の枠組みを、「授業の計画」「授業の実施」「実施した授業に対する評価」に設定。

<第3段階>

大学院の講義・演習を担当する教員に対し、それらの内容が「授業の計画」「授業の実施」「実施した授業に対する評価」のどの段階に関与しているかを尋ねるアンケートを実施(図2参照)。

このあと、アンケートを集計した上で、詳細な評価規準の作成を進めていく予定になっている。その際には、レポート課題の場合などといったように、主立ったケースに応じて

作成されることが目指される。

他方、同センターは、評価「基準」づくりにも着手している。具体的には、実践的力量を、教職経験年数や専門性の発達の程度によって階層化するという作業である。ここでセンターのスタッフが参考にするのは、図3に示した、教師の発達要因をまとめたモデルである。大学院での教育で育成すべき実践的力量を、この図の「哲学的・科学的行為」として捉えることを、基準づくりの出発点に据えている。

愛知教育大学では、昨年12月に大学院FDとして、教務企画委員会内の「大学院課程運営改善部会」が主催するシンポジウム「大学院教育に求められる教職の実践的力量とは何か」が開かれた(図4参照)。ここでは、教育学、教科教育学、教科内容学といった専門の異なる教員の実践的力量に対する考え方が披露され、活発な議論が交わされたようである。実践的力量の中身について全教員の意見の一致をみるとことはもちろん困難だが、教育改善のためにはある程度の合意形成と、その前提となる教員の意識改革が必要とされており、こうしたFD企画が教育活動の質の向上に貢献することが期待されている。

(上杉嘉見)

図1 愛知教育大学大学院の新旧教育組織および定員

現 行	定員	2008年度以降入学者	定員
教育学研究科			
学校教育専攻	27	発達教育科学専攻	20
障害児教育専攻	12	特別支援教育科学専攻	5
養護教育専攻	3	養護教育専攻	3
学校教育臨床専攻	9	学校教育臨床専攻	8
国語教育専攻	7	国語教育専攻	5
英語教育専攻	9	英語教育専攻	4
社会科教育専攻	14	社会科教育専攻	9
数学教育専攻	11	数学教育専攻	7
理科教育専攻	17	理科教育専攻	13
芸術教育専攻	19	芸術教育専攻	14
保健体育専攻	8	保健体育専攻	6
家政教育専攻	9	家政教育専攻	3
技術教育専攻	5	技術教育専攻	3
合 計	150	計	100
教育実践研究科			
		教職実践専攻	50
		計	50
		合 計	150

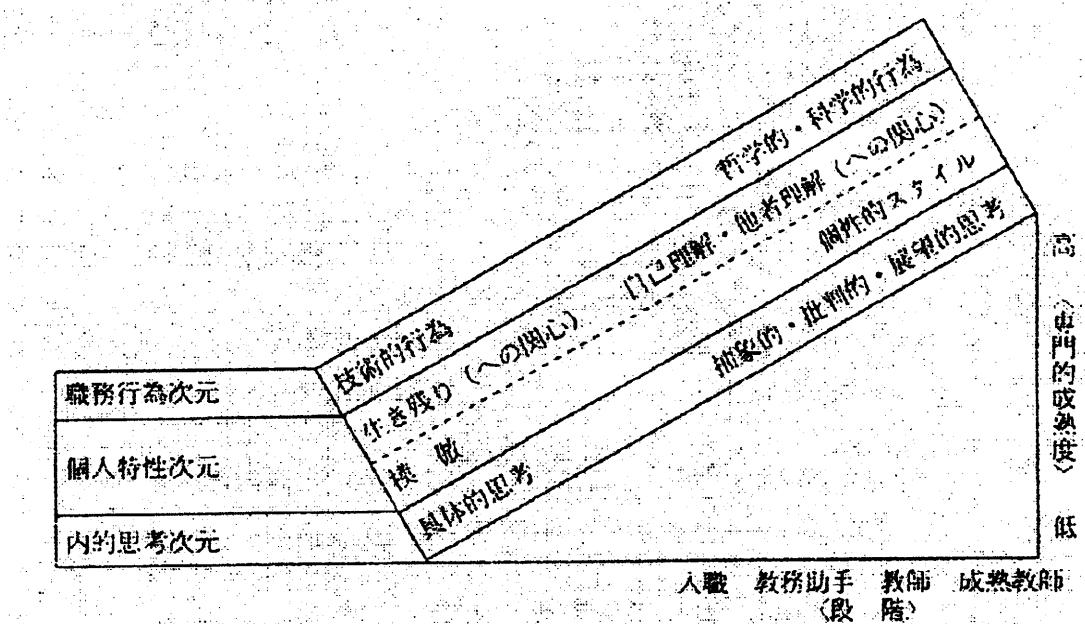
図2 評価システム構築のためのアンケート（一部抜粋）

質問：先生方が担当する大学院授業のうち、教職の実践に関する内容として考えられるものがありましたら、以下の1～4についてその内容をお答え下さい。

- 1、教職の授業実践のうち計画過程に関するもの。(例：指導案作成、授業の構想など。)
- 2、教職の授業実践のうち実施過程に関するもの。(例：模擬授業の実施など。)
- 3、教職の授業実践のうち評価(反省)過程に関するもの。(授業分析、評価、実施後の検討会など。)
- 4、専門的な内容(教科内容に関すること。授業実践以外の内容。)

愛知教育大学教育創造センター「大学院授業に関するアンケート（依頼）」より作成 (<http://www.cue.aichi-edu.ac.jp/modules/bwiki/index.php?plugin=attach&refer=%B1%A1%C0%B8%A4%CE%BC%C2%C1%A9%C5%AA%CE%CFC%CE%CC%A4%CE%A5%A2%A5%F3%A5%B1%A1%BC%A5%C8&openfile=inseianke-to.pdf> 2008年2月16日)。

図3 教師の発達要因



教師の就職前から就職後に至る成熟の発達的諸要因

Pickle, J "Toward Teacher Maturity", *Journal of Teacher Education*, vol.36.No4.

愛知教育大学教務企画委員会、大学院課程運営改善部会「2007年度愛知教育大学大学院シンポジウム：大学院教育に求められる教職の実践的力量とは何か〈大学院FD〉」2007年、31頁より引用。

図4 大学院FDシンポジウムの概要

教職員の皆様、大学院生・学部学生の皆さんへ

2007年11月14日

2007年度愛知教育大学大学院シンポジウム 開催のご案内

テーマ 大学院教育に求められる教職の実践的力量とは何か〈大学院FD〉

主催 教務企画委員会 大学院課程運営改善部会

大学院教育研究の課題の一つに、育成すべき「教職の実践的力量」とは何か、どのように育成し評価すべきかといった到達度・評価基準、教育課程の問題などがあります。また、現に教育現場をめぐる問題は多様化・複雑化しており、それらに適切に対応できる教師の実践的力量や指導力・授業力の「質的再検討」が求められています。

「大学院教育に求められている教職の実践的力量」を問うことは、高度な研究能力やその資質を育成する教科専門教育のあり方を改めて問直すことであり、同時に教育学・心理学、各科教科教育などとの構造的な関連を、理論と実践・評価から、また学部教育・大学院教育の教育責任のあり方から問い合わせにつながるはずです。

なお、今回のシンポジウムは、「大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的研修及び研究を実施する」(設置基準)といふいわゆる「大学院FD」活動が義務化されたことを受けた企画の一つです。教職員の方々のみならず、大学院生・学部学生等の皆さんの活発な意見交換を、そして本学の将来にとって実りあるシンポジウムになるよう、ご協力ををお願いいたします。

日時 2007年12月19日(水)15時30分から17時00分 ※15時30分開始

場所 本学第一会議室

テーマと日程 大学院教育に求められている教職の実践的力量とは何か

コーディネータ 佐藤洋一・野田敦敬(大学院課程運営改善部会員)

はじめに 開催の趣旨—今回の大学院FDと愛知教育大学—

佐藤洋一(大学院課程運営改善部会長・理事)

パネリストによる提案(1人10分)

1 「四年も六年も変わらない教員養成」との批判に応える

森勇示(教育創造センター研究員、体育科教育学)

2 歴史への関心をどう引き出すか

西宮秀紀(社会科教育講座、日本古代史)

3 教員養成制度政策における教職大学院の位置

添田久美子(学校教育講座、教育行政学)

4 教職大学院で育てる実践的力量

志水廣(数学教育講座、数学科教育学)

テーマについての討論(約45分)

パネリストによる討議

フロアとの全体討論

(パネリストのご提案をもとにテーマの持つ諸課題を深める)

おわりに—まとめと今後の課題— 佐藤洋一・野田敦敬

愛知教育大学教務企画委員会、大学院課程運営改善部会「2007年度愛知教育大学大学院シンポジウム：大学院教育に求められる教職の実践的力量とは何か〈大学院FD〉」2007年、25頁より引用。